

**2019年全国家計構造調査**  
**(奈良県結果)**

令和4年2月

奈良県総務部知事公室統計分析課

## 目 次

2019年全国家計構造調査（奈良県結果）の利用にあたって……………	3
-----------------------------------	---

### 家計収支に関する結果の概要

I 世帯の支出等……………	4
II 購入形態、購入先、購入地域の状況……………	5

### 所得及び家計資産・負債に関する結果の概要

I 世帯の所得、金融資産・負債……………	12
II 世帯の家計資産……………	15

## 2019年全国家計構造調査（奈良県結果）の利用にあたって

「全国家計構造調査」は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする調査です。この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」で、国が実施する統計調査のうち特に重要な調査です。1959年以来5年ごとに実施してきた「全国消費実態調査」を全面的に見直して実施するものであり、2019年調査は13回目に当たります。

この度、国（総務省）が公表した「2019年全国家計構造調査 家計収支に関する結果」、「2019年全国家計構造調査 所得に関する結果及び家計資産・負債に関する結果」に基づき、奈良県分の概要を作成しました。

### 1 調査の目的

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする。

### 2 調査の期間

2019年(令和元年)10月及び11月の2か月間

### 3 調査の対象

全国から無作為に選定した90,000世帯

### 4 調査対象市町村

○奈良県調査対象市町村(12市6町)

奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五条市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、平群町、安堵町、田原本町、広陵町、大淀町、下市町

### 5 調査事項及び調査期日

調査票の種類	調査事項	調査期日
家計簿(10月)	収入及び支出	10月1か月間
家計簿(11月)	収入、支出、購入地域及び購入先	11月1か月間
世帯票	世帯、世帯員、住宅、土地等	10月
年収・貯蓄等調査票	年間収入、貯蓄現在高及び借入金残高に関する事項	前年11月～調査年当年の1年 (貯蓄、借入金の残高については10月末現在)
個人収支簿	世帯員個人の収入及び支出	10月又は11月 (調査対象によりいずれか1か月間)

注 家計調査世帯特別調査については、家計調査の調査票(世帯票、年間収入調査票、貯蓄等調査票及び家計簿)に加え、家計調査では調査していない項目について「特別調査票」で補完することで集計した。

### 6 利用上の注意

- ① 標本調査のため、集計世帯が少ない結果については標本誤差が大きいため注意を要します。
- ② 文中の表、図の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の内訳の計は必ずしも一致しません。
- ③ 「－」は、該当数字がないものを示します。
- ④ 0 (0.0, 0.00) は単位未満の数値を示します。
- ⑤ 本文中の「2014年調査」は「平成26年全国消費実態調査」結果について、「2019年全国家計構造調査」結果の集計方法に合わせて再集計し、これと比較できるようにした「2014年遡及集計」の数値です。

## 家計収支に関する結果の概要

### I 世帯の支出等

#### 1. 消費支出の概況

2014年と比較して、支出割合が増加したのは「食料(外食を除く)」、「住居」等。また、「教育」への消費支出は全国を大きく上回る。

奈良県の総世帯の1世帯あたり2019年10月・11月の1か月平均消費支出(以下「消費支出」という。)は243,986円でした。2014年調査と比較すると、名目で10.5%の減少、実質13.5%の減少となっています。

奈良県の消費支出に占める費目別割合をみると、「食料(外食を除く)」(22.3%)が最も高く、次いで「交通・通信」(14.9%)、「その他の消費支出(交際費を除く)」(13.4%)などとなっています。

また、費目別割合を2014年と比較すると、「食料(外食を除く)」、「住居」、「保健医療」などが上昇しており、一方で「教育」、「交通・通信」、「被服及び履物」などが低下しています。(図1、表1)

図1 費目別消費支出の割合(総世帯)

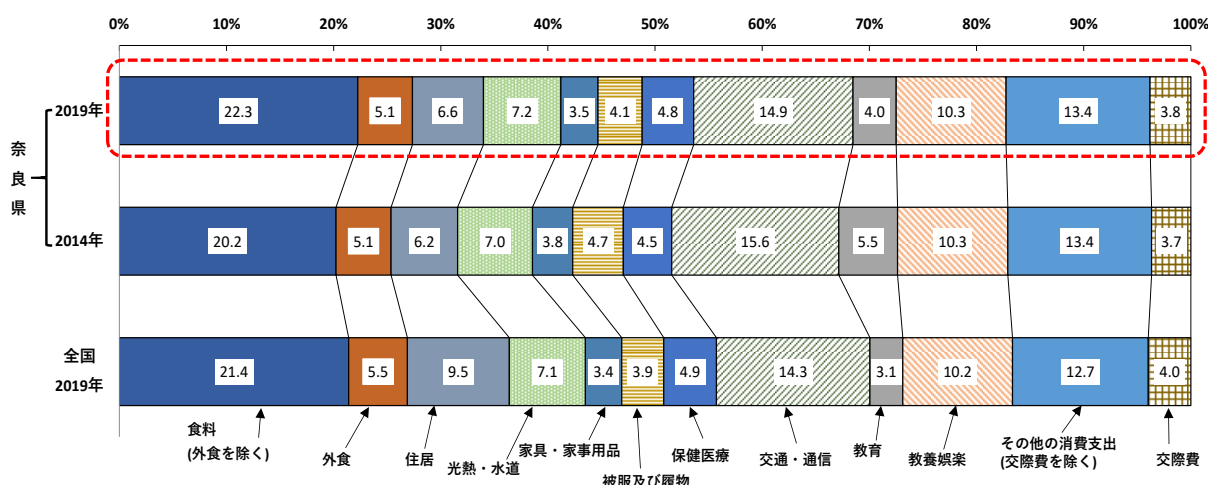
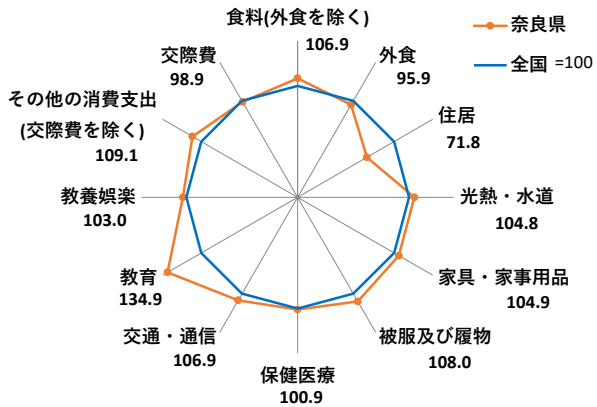


表1 費目別消費支出(総世帯)

項目	奈良県							全国		
	2014年		2019年		名目増減率 上昇・低下幅		実質 増減率	消費者物価 指数 変化率(%)	2019年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数(%)	構成比(%)			実数	構成比(%)
消費支出(円)	272,732	100.0	243,986	100.0	▲ 10.5		▲ 13.5	3.5	237,091	100.0
食料(外食を除く)	55,169	20.2	54,290	22.3	▲ 1.6	2.1	▲ 12.0	11.8	50,763	21.4
外食	14,006	5.1	12,454	5.1	▲ 11.1	0.0	▲ 17.1	7.3	12,993	5.5
住居	16,914	6.2	16,164	6.6	▲ 4.4	0.4	▲ 4.9	0.5	22,523	9.5
光熱・水道	19,068	7.0	17,641	7.2	▲ 7.5	0.2	▲ 2.9	▲ 4.7	16,837	7.1
家具・家事用品	10,257	3.8	8,471	3.5	▲ 17.4	▲ 0.3	▲ 16.9	▲ 0.6	8,073	3.4
被服及び履物	12,845	4.7	10,022	4.1	▲ 22.0	▲ 0.6	▲ 25.0	4.0	9,279	3.9
保健医療	12,322	4.5	11,756	4.8	▲ 4.6	0.3	▲ 10.2	6.2	11,648	4.9
交通・通信	42,545	15.6	36,282	14.9	▲ 14.7	▲ 0.7	▲ 12.3	▲ 2.7	33,954	14.3
教育	14,932	5.5	9,816	4.0	▲ 34.3	▲ 1.5	▲ 31.1	▲ 4.6	7,279	3.1
教養娯楽	28,098	10.3	25,010	10.3	▲ 11.0	0.0	▲ 16.7	6.8	24,282	10.2
その他の消費支出 (交際費を除く)	36,555	13.4	32,769	13.4	▲ 10.4	0.0	▲ 13.4	3.5	30,045	12.7
交際費	10,021	3.7	9,312	3.8	▲ 7.1	0.1	▲ 10.2	3.5	9,415	4.0

図2 全国を100とした費目別消費支出（総世帯）



費目別消費支出について、全国を100として比較すると、「住居」、「外食」、「交際費」を除く9費目で全国を上回っています。特に「教育」は全国を大きく上回っていますが、一方で「住居」は全国を大きく下回っています。（図2）

## 2. 総世帯のうち勤労者世帯及び無職世帯の実収入及び消費支出

総世帯のうち勤労者世帯の1世帯あたり1か月平均実収入は468,276円、可処分所得は385,748円、消費支出は269,795円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、69.9%となっています。また、総世帯のうち無職世帯の1世帯あたり1か月平均実収入は230,790円、可処分所得は202,277円、消費支出は202,376円となっており、消費支出が可処分所得を上回っています。

勤労者世帯と無職世帯の実収入を比較すると、無職世帯の実収入(230,790円)は勤労者世帯の実収入(468,276円)の約半分、無職世帯の消費支出(202,376円)は勤労者世帯の消費支出(269,795円)の約7.5割となっています。（図3、図4）

図3 勤労者世帯の実収入及び消費支出（総世帯）

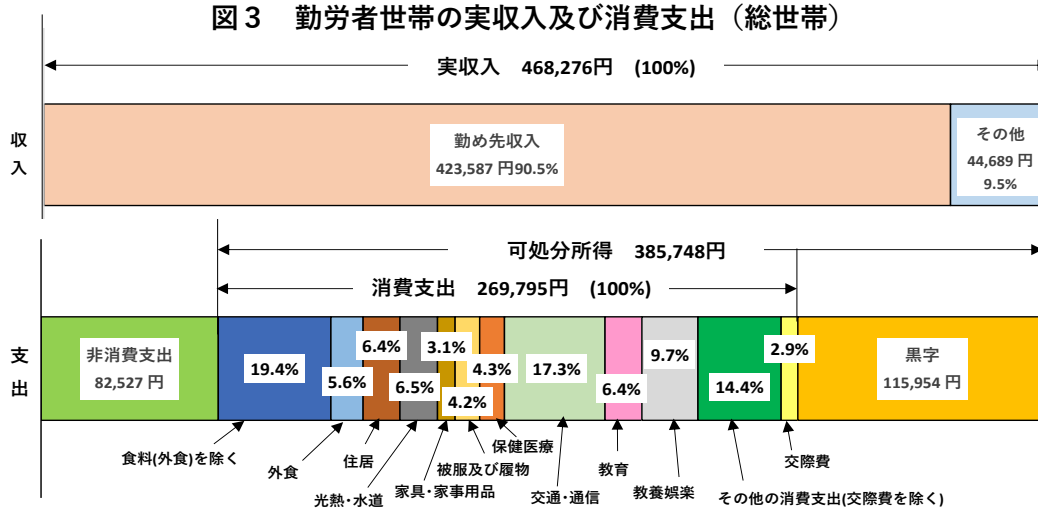
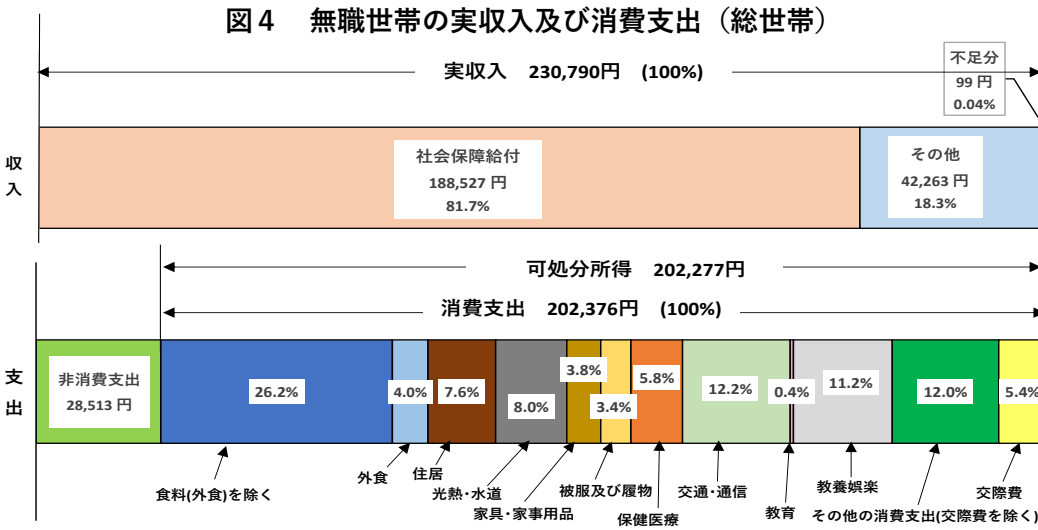


図4 無職世帯の実収入及び消費支出（総世帯）



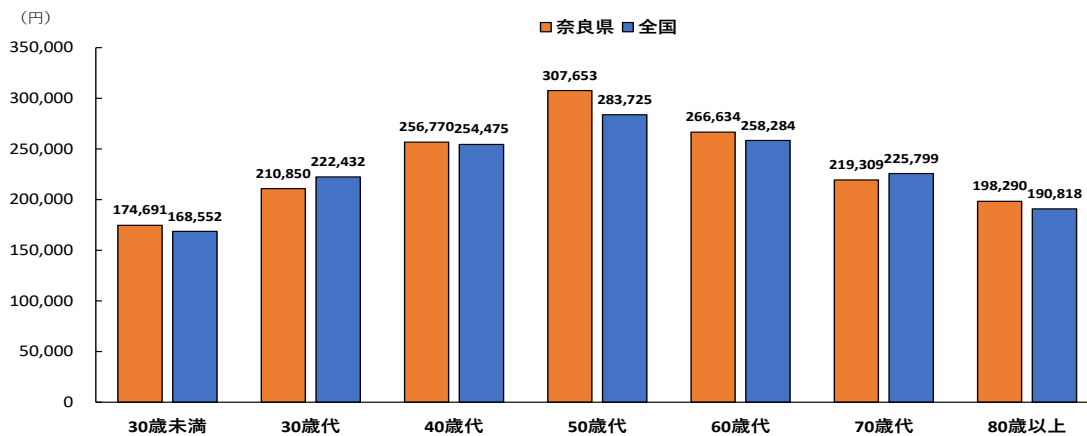
### 3. 世帯主の年齢階級別にみた消費支出

年齢階級別にみると、消費支出が最も多いのは50歳代

総世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が174,691円、30歳代が210,850円、40歳代が256,770円と年齢階級が高くなるに従って多くなり、50歳代の307,653円をピークに60歳代が266,634円、70歳代が219,309円、80歳以上が198,290円と少なくなっています。

全国と比較すると、30歳未満、40歳代、50歳代、60歳代及び80歳代で奈良県が全国を上回っています。（図5）

図5 世帯主の年齢階級別消費支出（総世帯）



### 4. 世帯主の学歴別にみた消費支出

「教育」への消費支出は、世帯主が大学卒業の世帯が高校卒業の世帯の約2.6倍

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出を世帯主の学歴別にみると、高校卒業が312,627円（全国は266,151円）、大学卒業が307,333円（全国は315,547円）、大学院修了が343,483円（全国は363,077円）などとなっており、高校卒業においては奈良県は全国の約1.2倍となっています。

消費支出の内訳を世帯主の学歴別にみると、「教育」への支出は、高校卒業が12,990円、大学卒業が33,912円、大学院修了が51,648円などとなっており、世帯主が大学卒業の世帯が高校卒業の世帯の約2.6倍となっています。（図6、図7）

図6 世帯主の学歴別消費支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

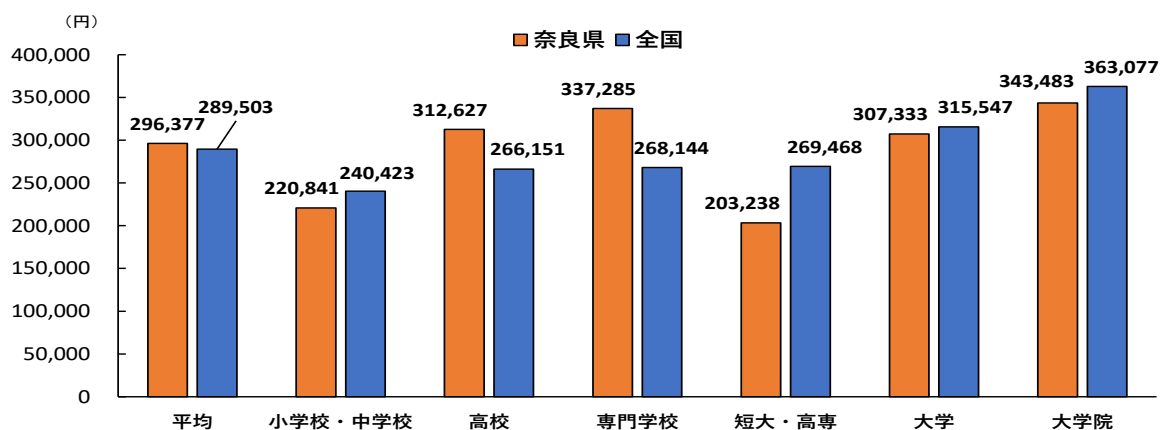
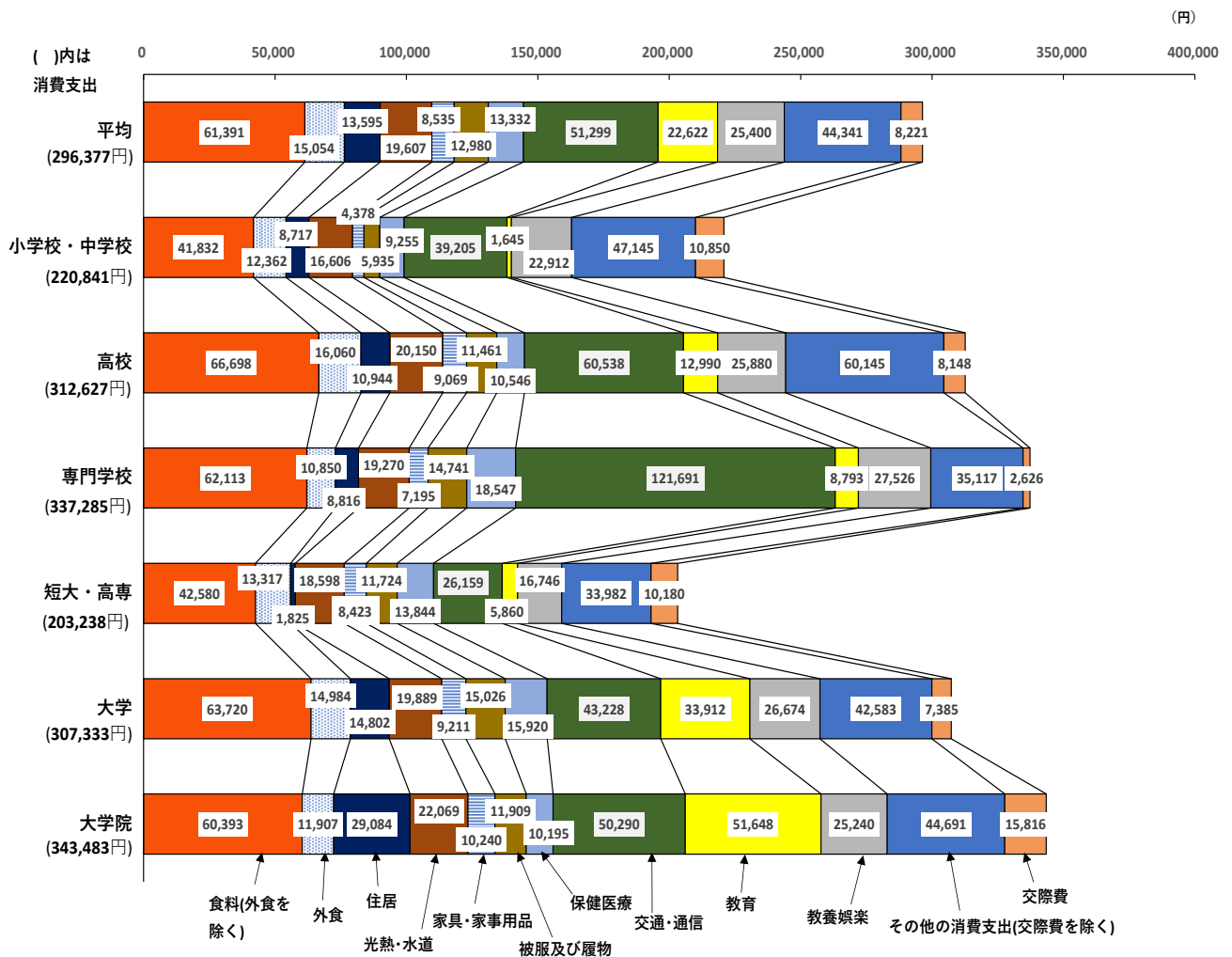


図7 世帯主の学歴、消費支出の費目別支出金額（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



## II 購入形態、購入先、購入地域の状況

### 1. 購入形態

消費支出を購入形態別にみると、「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」の割合は世帯主が30歳代の世帯で36.5%、80歳以上の世帯で17.7%

総世帯の消費支出を購入形態別にみると、現金のほか口座間振り込みによる支払等を含めた支出は169,803円(全国は171,136円)で、消費支出全体(234,111円)の72.5%を占めています。「クレジットカード、掛買い、月賦(電子マネー(ポストペイ)を含む)」は54,631円(全国は53,666円)で、23.3%、「電子マネー(プリペイド)」は9,677円(全国は9,557円)で4.1%となっています。

総世帯の「現金」を除く購入形態(「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」)での支出割合を世帯主の年齢階級別にみると、30歳代が36.5%と最も高く、80歳以上が17.7%と最も低くなっています。一方、「電子マネー(プリペイド)」での支出割合については、30歳代が7.9%と最も高く、40歳代が2.5%と最も低くなっています。(図8)

なお、総世帯の「現金」を除く購入形態(「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」)の支出割合を都道府県別にみると、奈良県が26.6%で13位であるほか、千葉県が31.2%と最も高く、鹿児島県が14.9%と最も低くなっています。(表2)

図8 世帯主の年齢階級別購入形態の支出割合（総世帯）

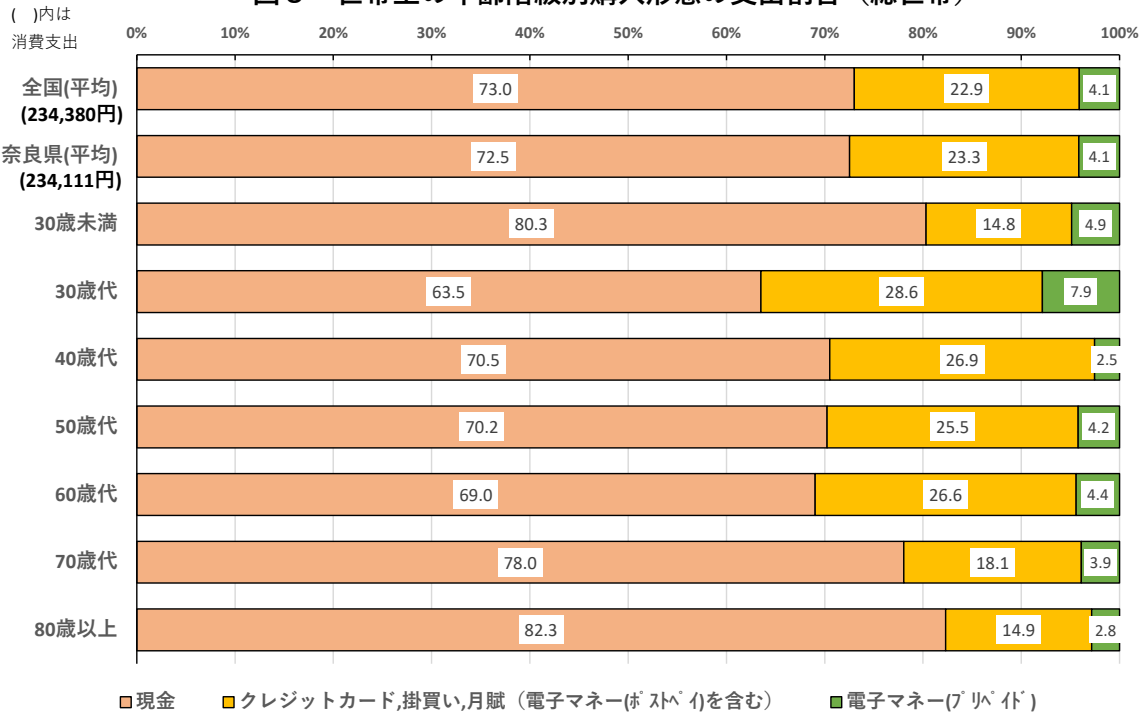


表2 都道府県別消費支出に占める「現金」以外の支出割合（総世帯）

順位	都道府県	「現金」以外の支出割合 (%)	順位	都道府県	「現金」以外の支出割合 (%)
1	千葉県	31.2	25	山口県	23.6
2	神奈川県	31.2	26	栃木県	22.9
3	東京都	31.0	27	鳥取県	22.7
4	愛知県	30.9	28	島根県	22.2
5	京都府	30.4	29	福岡県	21.8
6	三重県	30.1	30	岡山県	21.7
7	広島県	29.1	31	新潟県	21.5
8	北海道	28.2	32	和歌山県	21.3
9	宮城県	28.0	33	秋田県	21.3
10	茨城県	27.9	34	福井県	20.7
11	兵庫県	27.3	35	群馬県	20.5
12	埼玉県	26.9	36	徳島県	20.4
13	奈良県	26.6	37	高知県	20.4
14	滋賀県	26.6	38	愛媛県	19.5
15	沖縄県	26.5	39	岩手県	19.4
16	石川県	26.2	40	青森県	19.4
17	岐阜県	25.8	41	熊本県	18.6
18	大阪府	25.2	42	山形県	18.5
19	富山県	25.2	43	大分県	17.6
20	福島県	24.9	44	宮崎県	16.4
21	静岡県	24.6	45	佐賀県	16.3
22	山梨県	24.4	46	長崎県	15.9
23	長野県	24.1	47	鹿児島県	14.9
24	香川県	23.7			

## 2. 購入先

総世帯の消費支出の費目別購入先別割合は、奈良県では、「食料(外食を除く)」は「スーパー」、「家具・家事用品」「被服及び履物」は「一般小売店」の割合が最も高い

総世帯の消費支出の費目別購入先別割合を全国と比較すると、「食料(外食を除く)」の購入先別割合で最も高いのは、奈良県、全国とも「スーパー」(奈良県61.6%、全国61.0%)、「家具・家事用品」では、奈良県は「一般小売店」(23.2%)、全国は「ディスカウントストア・量販専門店」(34.2%)、「被服及び履物」では、奈良県、全国とも「一般小売店」(奈良県27.7%、全国32.7%)となっています。(図9、図10、図11)

また、「通信販売(インターネット)」での購入割合を都道府県別にみると、奈良県は3.4%で全国6位であるほか、東京都が6.0%と最も高く、長崎県が1.3%と最も低くなっています。

(表3)



図9 「食料（外食を除く）」の購入先別割合（総世帯）

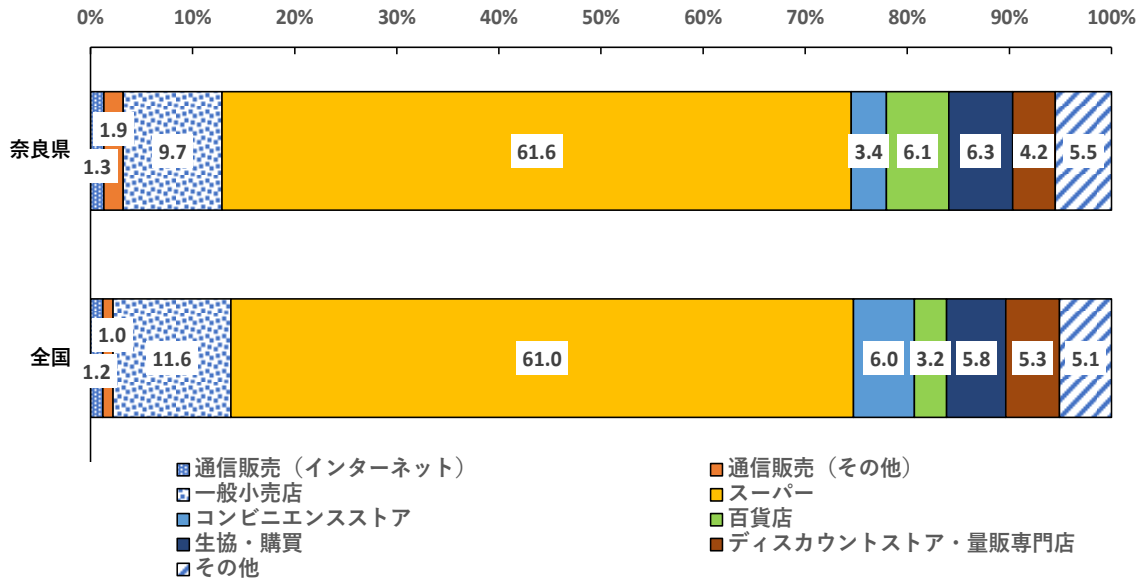


図10 「家具・家事用品」の購入先別割合（総世帯）

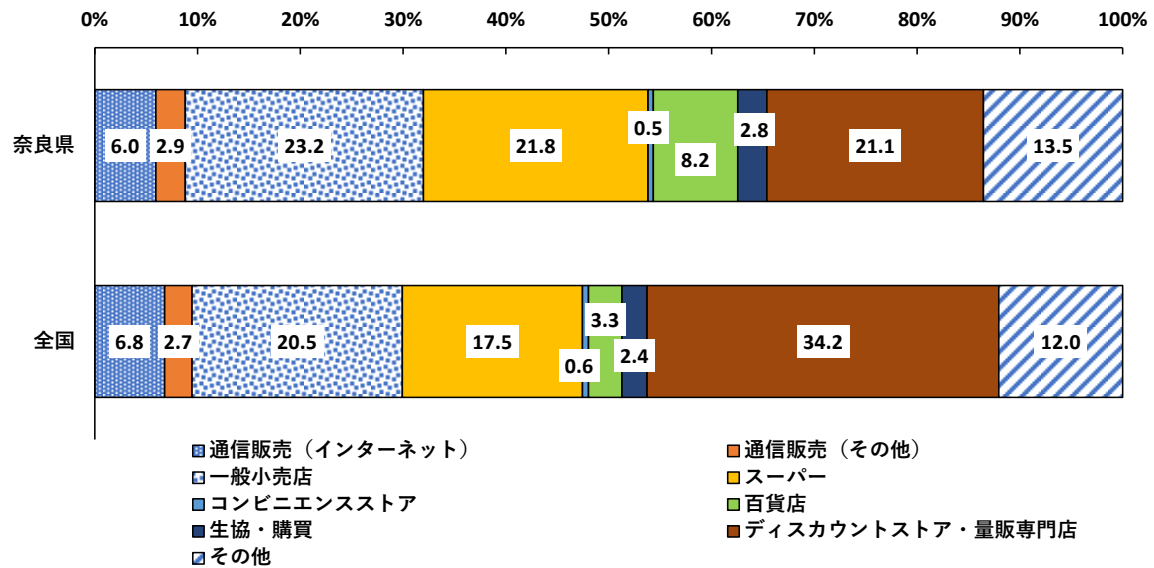


図11 「被服及び履物」の購入先別割合（総世帯）

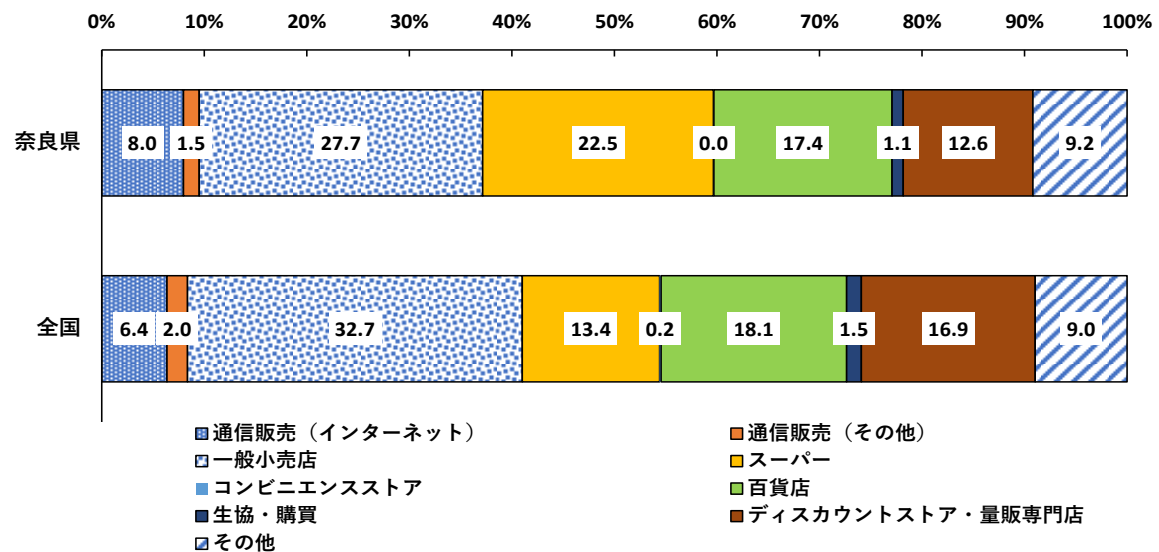


表3 都道府県別消費支出の「通信販売（インターネット）」での購入割合（総世帯）

順位	都道府県	通信販売（インターネット）の購入割合（%）	順位	都道府県	通信販売（インターネット）の購入割合（%）
1	東京都	6.0	25	福岡県	2.3
2	京都府	5.7	26	沖縄県	2.3
3	神奈川県	4.6	27	宮城県	2.3
4	千葉県	3.9	28	新潟県	2.3
5	茨城県	3.6	29	石川県	2.2
6	奈良県	3.4	30	徳島県	2.2
7	愛知県	3.3	31	宮崎県	2.1
8	香川県	3.3	32	静岡県	2.1
9	大阪府	3.3	33	山口県	2.1
10	三重県	3.2	34	熊本県	2.1
11	和歌山県	3.2	35	愛媛県	2.0
12	滋賀県	3.1	36	鳥取県	1.9
13	佐賀県	3.0	37	群馬県	1.9
14	北海道	3.0	38	富山県	1.9
15	岐阜県	2.9	39	岩手県	1.8
16	埼玉県	2.7	40	福井県	1.8
17	福島県	2.7	41	大分県	1.7
18	広島県	2.7	42	高知県	1.7
19	秋田県	2.6	43	山形県	1.6
20	鹿児島県	2.6	44	岡山県	1.5
21	山梨県	2.6	45	青森県	1.5
22	栃木県	2.6	46	島根県	1.4
23	兵庫県	2.5	47	長崎県	1.3
24	長野県	2.4			

3. 購入地域

消費支出のうち「他の都道府県」での購入割合は、全国1位（前回と同じ）

総世帯の消費支出の購入地域別割合をみると、奈良県の「他の都道府県」での購入割合は全国を大きく上回っており、前回と比べても高くなっています。また、都道府県別に「他の都道府県」で購入する割合をみると、奈良県が19.1%（前回14.8%）と最も高く全国1位、次いで神奈川県、佐賀県となっており、一方で北海道が2.5%と最も低くなっています。（図12、表4）

図12 購入地域別購入割合（総世帯）

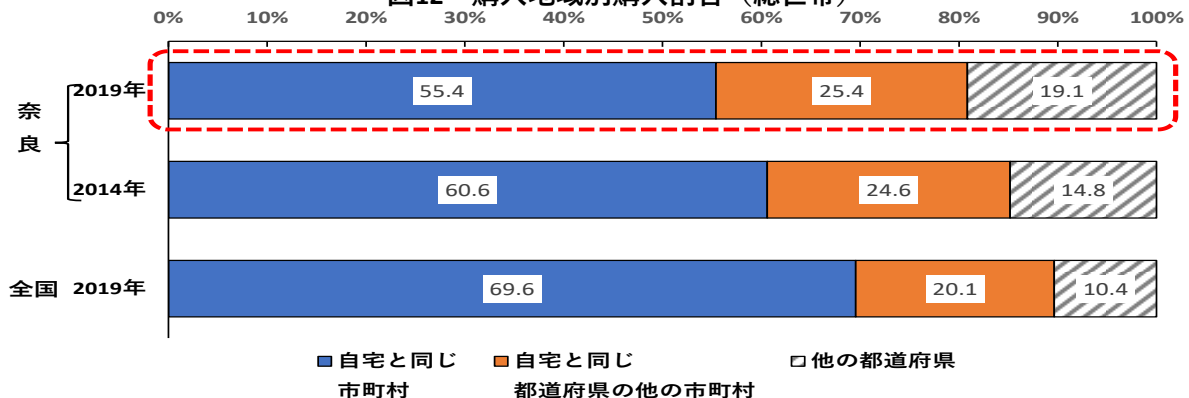


表4 都道府県別消費支出の「他の都道府県」での購入割合（総世帯）

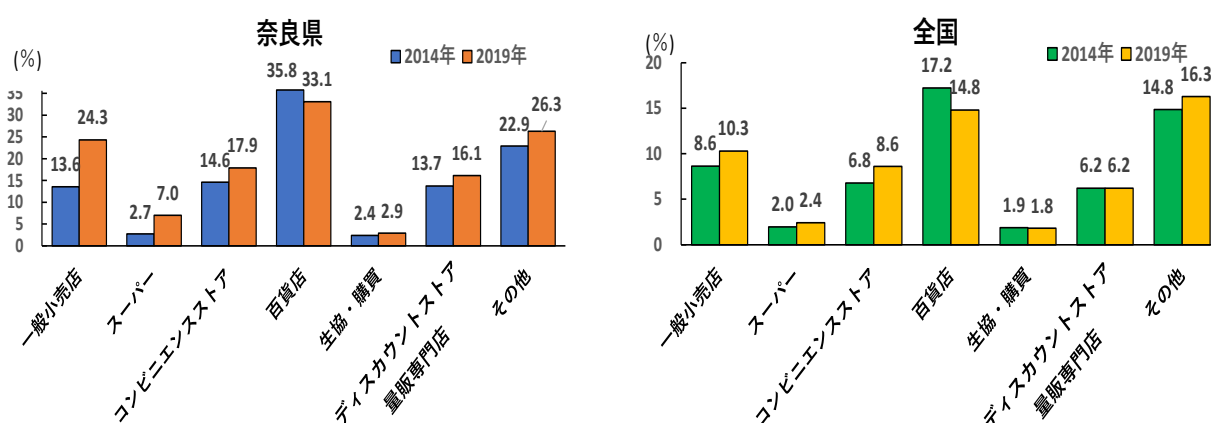
順位	都道府県	他の都道府県での購入割合 (%)	順位	都道府県	他の都道府県での購入割合 (%)
1	奈良県	19.1	25	長崎県	7.5
2	神奈川県	17.2	26	鹿児島県	7.4
3	佐賀県	17.0	27	愛知県	7.3
4	埼玉県	16.5	28	広島県	7.2
5	千葉県	15.1	29	島根県	7.2
6	茨城県	13.5	30	石川県	7.2
7	東京都	13.0	31	富山県	7.1
8	滋賀県	12.3	32	岩手県	7.0
9	京都府	11.2	33	静岡県	7.0
10	大阪府	10.5	34	宮崎県	6.7
11	群馬県	10.4	35	福井県	6.7
12	栃木県	10.3	36	福島県	6.5
13	山梨県	10.3	37	秋田県	6.5
14	三重県	9.7	38	青森県	6.4
15	岐阜県	9.7	39	香川県	6.3
16	兵庫県	9.6	40	鳥取県	6.2
17	和歌山県	9.5	41	大分県	6.1
18	山形県	9.1	42	宮城県	6.1
19	山口県	8.6	43	沖縄県	5.9
20	徳島県	8.6	44	福岡県	5.7
21	熊本県	8.6	45	愛媛県	5.3
22	岡山県	8.5	46	新潟県	4.8
23	高知県	8.2	47	北海道	2.5
24	長野県	7.8			

さらに、奈良県の購入先別の「他の都道府県」での購入割合をみると、「百貨店」における割合（33.1%）が最も高く、次いで「その他」における割合（26.3%）、「一般小売店」における割合（24.3%）が高くなっています。（表5、図13）

表5 購入先・購入地域別消費支出（総世帯）

		(円)							
調査年	区分	一般小売店	スーパー	コンビニエンスストア	百貨店	生協・購買	ディスカウントストア・量販専門店	その他	
奈良県	2014年	自宅と同じ市町村	14,872	35,842	1,278	3,392	2,582	5,242	31,241
		自宅と同じ都道府県 の他の市町村	7,361	10,397	420	3,139	1,282	3,305	12,439
		他の都道府県	3,487	1,282	290	3,642	93	1,361	12,959
		合計	25,720	47,521	1,988	10,173	3,957	9,908	56,639
奈良県	2019年	自宅と同じ市町村	8,886	29,110	1,715	2,744	2,413	4,161	30,079
		自宅と同じ都道府県 の他の市町村	5,085	10,786	815	1,762	1,507	2,508	13,854
		他の都道府県	4,481	3,005	552	2,233	118	1,281	15,659
		合計	18,452	42,901	3,082	6,739	4,038	7,950	59,592
全国	2014年	自宅と同じ市町村	18,722	31,901	3,070	3,239	2,329	7,374	35,050
		自宅と同じ都道府県 の他の市町村	5,639	4,895	635	2,378	615	2,795	10,472
		他の都道府県	2,299	732	269	1,170	56	674	7,937
		合計	26,660	37,528	3,974	6,787	3,000	10,843	53,459
	2019年	自宅と同じ市町村	14,641	31,208	3,433	2,332	2,759	7,765	36,941
		自宅と同じ都道府県 の他の市町村	5,004	4,638	731	1,742	774	2,611	13,110
		他の都道府県	2,265	881	394	710	64	686	9,746
		合計	21,910	36,727	4,558	4,784	3,597	11,062	59,797

図13 購入先別にみた「他の都道府県」での購入割合（総世帯）



## 所得及び家計資産・負債に関する結果の概要

### I 世帯の所得及び金融資産・負債

#### 1. 所得

年間収入は、539.6万円、2014年と比較して2.9%の減少

総世帯の1世帯あたり2019年※1の年間収入は539.6万円で、2014年※2と比較すると2.9%の減少、全国（558.4万円）と比較すると、18.8万円低くなっています。

世帯区分別にみると、勤労者世帯の年間収入は611.2万円で、全国（621.5万円）と比較して10.3万円低く、うち「勤め先収入」が552.6万円、さらにその内訳をみると「世帯主収入」が449.8万円、「世帯主の配偶者収入」が61.2万円などとなっています。一方、無職世帯の年間収入は357.5万円で、全国（346.1万円）と比較して11.4万円高く、うち「公的年金・恩給給付」が223.4万円、「勤め先収入」のうち「他の世帯員収入」が42.5万円などとなっています。（表6、図14、図15）

※1 2018年11月から2019年10月までの収入（税込）

※2 2013年12月から2014年11月までの収入（税込）

なお、都道府県別にみると、奈良県は539.6万円で、全国で25位であるほか、東京都が629.7万円と最も高く、沖縄県が423.3万円と最も低くなっています。（表7）

表6 所得構成別年間収入（総世帯）

項目	総世帯															
	奈良県				全国				うち勤労者世帯				うち無職世帯			
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
世帯主の平均年齢 (歳)	59	-	57	-	48	-	47	-	74	-	73	-				
平均世帯人員 (人)	2	-	2	-	3	-	2	-	2	-	2	-				
年間収入 (千円)	5,396	100.0	5,584	100.0	6,112	100.0	6,215	100.0	3,575	100.0	3,461	100.0				
年間収入 (%)		(-2.9)		(3.6)												
勤め先収入	3,532	65.5	3,812	68.3	5,526	90.4	5,652	90.9	710	19.9	748	21.6				
世帯主収入	2,663	49.4	2,887	51.7	4,498	73.6	4,644	74.7	190	5.3	153	4.4				
世帯主の配偶者収入	427	7.9	525	9.4	612	10.0	713	11.5	95	2.7	102	2.9				
他の世帯員収入	442	8.2	400	7.2	417	6.8	295	4.7	425	11.9	493	14.2				
事業・内職収入	474	8.8	584	10.5	75	1.2	90	1.4	130	3.6	203	5.9				
利子・配当金	37	0.7	28	0.5	21	0.3	14	0.2	51	1.4	50	1.4				
公的年金・恩給給付	1,085	20.1	909	16.3	359	5.9	312	5.0	2,234	62.5	2,022	58.4				
社会保障給付(公的年金・恩給以外)	33	0.6	46	0.8	29	0.5	42	0.7	43	1.2	63	1.8				
企業年金・個人年金給付	188	3.5	125	2.2	63	1.0	50	0.8	345	9.7	255	7.4				
仕送り金	23	0.4	56	1.0	27	0.4	39	0.6	24	0.7	101	2.9				
その他の収入	14	0.3	9	0.2	4	0.1	5	0.1	28	0.8	11	0.3				
現物収入	9	0.2	13	0.2	8	0.1	11	0.2	11	0.3	8	0.2				

注 年間収入欄に記載の（）内は、対2014年増減率

図14 世帯区分別年間収入

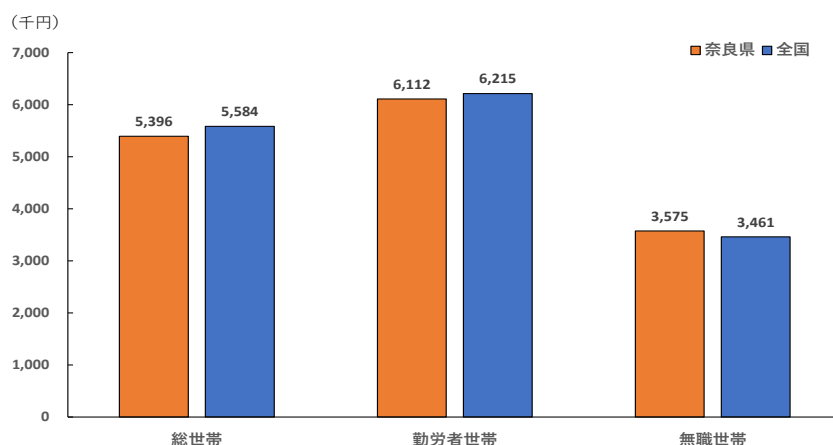


図15 世帯区分、所得構成別年間収入（総世帯）

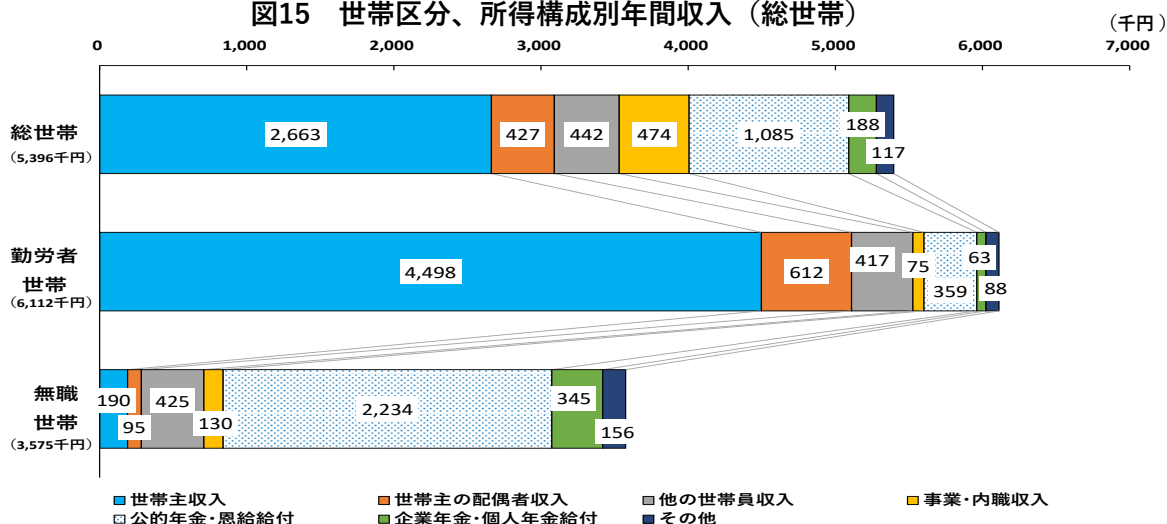


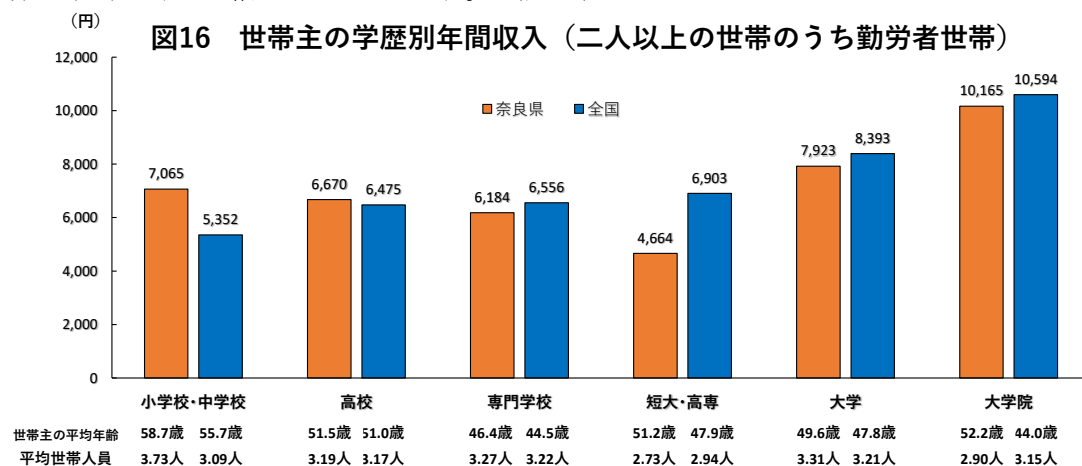
表7 都道府県別年間収入（総世帯）

順位	都道府県	年間収入 (千円)	順位	都道府県	年間収入 (千円)
1	東京都	6,297	25	奈良県	5,396
2	神奈川県	6,154	26	山梨県	5,387
3	愛知県	6,134	27	香川県	5,385
4	富山県	6,124	28	福島県	5,382
5	福井県	6,088	29	京都府	5,327
6	滋賀県	6,043	30	岩手県	5,298
7	岐阜県	6,027	31	広島県	5,291
8	茨城県	5,953	32	秋田県	5,270
9	千葉県	5,951	33	熊本県	5,041
10	三重県	5,908	34	大阪府	5,031
11	静岡県	5,883	35	徳島県	5,017
12	埼玉県	5,871	36	山口県	5,014
13	山形県	5,821	37	青森県	4,931
14	栃木県	5,801	38	福岡県	4,864
15	岡山県	5,704	39	愛媛県	4,859
16	石川県	5,666	40	和歌山県	4,809
17	宮城県	5,659	41	長崎県	4,790
18	島根県	5,626	42	大分県	4,725
19	長野県	5,601	43	宮崎県	4,631
20	兵庫県	5,580	44	北海道	4,553
21	群馬県	5,575	45	高知県	4,486
22	新潟県	5,517	46	鹿児島県	4,323
23	佐賀県	5,493	47	沖縄県	4,233
24	鳥取県	5,423			

## 2. 世帯主の学歴別にみた年間収入

世帯主が高校卒業の世帯では年間収入が667.0万円、大学卒業の世帯では792.3万円

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の年間収入を世帯主の学歴別にみると、高校卒業が667.0万円、大学卒業が792.3万円、大学院修了が1016.5万円などとなっており、世帯主が大学卒業の世帯が高校卒業の世帯の約1.2倍となっています。（図16）



### 3. 金融資産概況

金融資産残高は1564.5万円、2014年と比較して5.9%減少

総世帯の1世帯あたりの2019年10月末現在の金融資産残高※1（貯蓄現在高）は1564.5万円で2014年※2と比較すると5.9%の減少となっています。

これを都道府県別にみると、奈良県は1564.5万円で全国2位であるほか、神奈川県が1607.7万円と最も高く、沖縄県が603.6万円と最も低くなっています。（表8、表9）

※1 「金融資産を保有していない世帯」を含む平均

※2 2014年11月末日現在

表8 貯蓄の種類別金融資産残高（総世帯）

項目	奈良県					全国						
	2014年		2019年		増減率 (%)	構成比 上昇・低下幅 (%)	2014年		2019年		増減率 (%)	構成比 上昇・低下幅 (%)
	実数(千円)	構成比(%)	実数(千円)	構成比(%)			実数(千円)	構成比(%)	実数(千円)	構成比(%)		
金融資産残高(貯蓄現在高)	16,618	100.0	15,645	100.0	▲ 5.9	-	13,929	100.0	12,797	100.0	▲ 8.1	-
預貯金	9,756	58.7	9,909	63.3	▲ 1.6	4.6	8,683	62.3	8,142	63.6	▲ 6.2	1.3
通貨性預貯金	3,009	18.1	3,714	23.7	▲ 23.4	5.6	3,130	22.5	3,666	28.6	▲ 17.1	6.1
定期性預貯金	6,747	40.6	6,195	39.6	▲ 8.2	▲ 1.0	5,553	39.9	4,476	35.0	▲ 19.4	▲ 4.9
生命保険など	3,892	23.4	2,874	18.4	▲ 26.2	▲ 5.0	2,878	20.7	2,430	19.0	▲ 15.6	▲ 1.7
有価証券	2,597	15.6	2,696	17.2	▲ 3.8	1.6	2,095	15.0	2,045	16.0	▲ 2.4	1.0
その他	372	2.2	166	1.1	▲ 55.4	▲ 1.1	273	2.0	181	1.4	▲ 33.7	▲ 0.6
(再掲)年金型貯蓄	909	5.5	530	3.4	▲ 41.7	▲ 2.1	698	5.0	527	4.1	▲ 24.5	▲ 0.9

図18 貯蓄の種類別金融資産残高の構成比（総世帯）

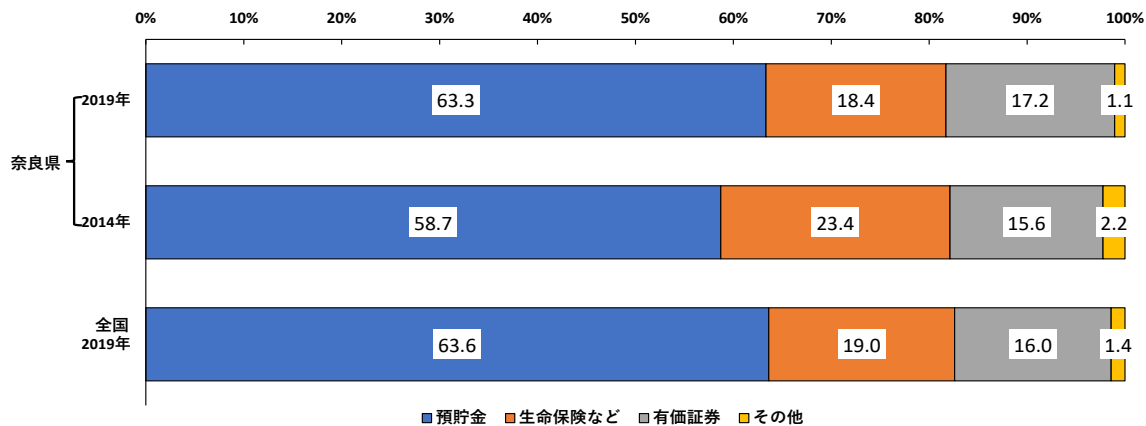
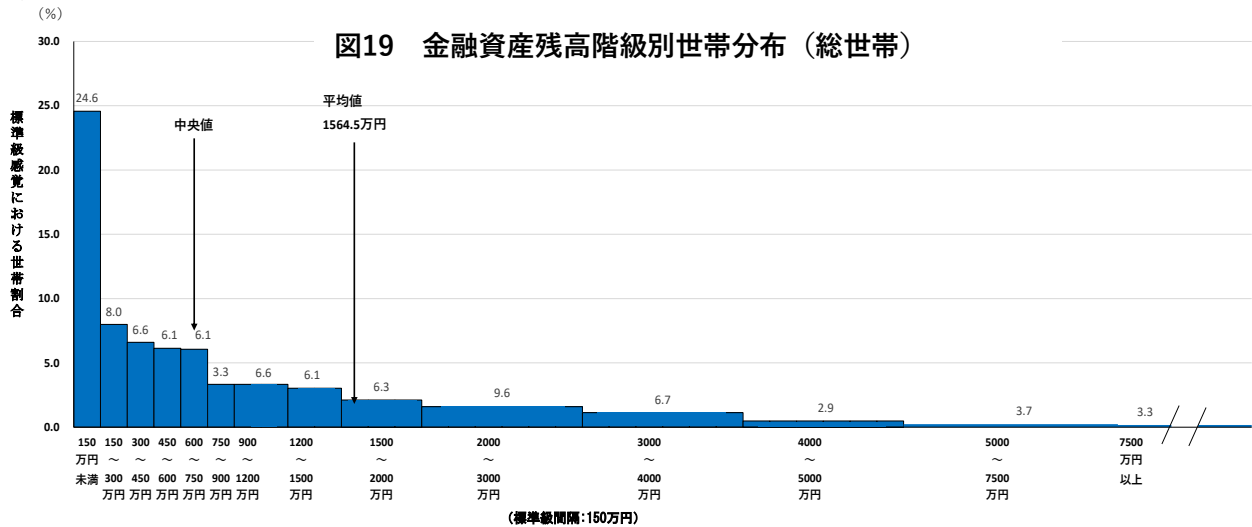


表9 都道府県別金融資産（総世帯）

順位	都道府県	金融資産残高(千円)	順位	都道府県	金融資産残高(千円)
1	神奈川県	16,077	25	岡山県	12,019
2	奈良県	15,645	26	鳥取県	11,922
3	愛知県	15,573	27	宮城県	11,827
4	富山県	15,465	28	栃木県	11,806
5	岐阜県	14,805	29	新潟県	11,626
6	兵庫県	14,592	30	山口県	11,365
7	滋賀県	14,458	31	福島県	11,249
8	千葉県	14,336	32	愛媛県	11,166
9	東京都	14,207	33	山梨県	10,942
10	静岡県	14,195	34	山形県	10,702
11	埼玉県	13,709	35	岩手県	10,504
12	福井県	13,621	36	高知県	10,253
13	香川県	13,498	37	福岡県	10,008
14	京都府	13,420	38	長崎県	9,712
15	茨城県	13,181	39	佐賀県	9,568
16	三重県	12,952	40	秋田県	9,567
17	徳島県	12,749	41	熊本県	9,259
18	石川県	12,724	42	大分県	9,129
19	大阪府	12,458	43	北海道	8,677
20	広島県	12,259	44	宮崎県	7,929
21	長野県	12,216	45	青森県	7,845
22	群馬県	12,200	46	鹿児島県	7,464
23	鳥根県	12,141	47	沖縄県	6,036
24	和歌山県	12,062			

金融資産残高階級別(標準級間隔150万円)の世帯分布をみると、150万円未満が24.6%、150～300万円が8.0%、300～450万円が6.6%などと、金融資産が少ない階級に偏った分布となっています。また、世帯全体の平均値は1564.5万円、世帯全体を二分する中央値は600～750万円の階級に位置しています。(図19)



※ 中央値は「金融資産を保有していない世帯」を除いて金融資産残高の少ない方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の金融資産残高。

注 標準級間隔150万円の各階級(金融資産残高900万円未満)の度数は縦軸目盛と一致するが、金融資産残高900万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準間隔よりも広いため、縦軸目盛とは一致しない。

## II 世帯の家計資産

### 1. 家計資産概況

**家計資産総額は3204.2万円。2014年と比較して2.2%減少。**

総世帯の1世帯あたり2019年10月末現在の家計資産総額※1は3204.2万円で、2014年※2と比較すると、2.2%の減少となっています。また、全国と比較すると、370.5万円高くなっています。

家計資産の種類別にみると、宅地資産が1655.5万円(家計資産に占める割合51.7%)で最も多く、次いで純金融資産が1160.9万円(36.2%)、住宅資産が387.9万円(12.1%)となっています。

また、都道府県別にみると、奈良県が3204.2万円で全国5位であるほか、東京都が4701.0万円と最も高く、北海道が1431.6万円と最も低くなっています。(表10、表11、図20)

※1 結果の概要で用いている「家計資産総額」は、統計表の「純資産総額」に該当する。

「家計資産総額」(純資産総額)は、「純金融資産(貯蓄-負債)」と「住宅・宅地資産」の合計です。

※2 2014年11月末現在

**表10 家計資産の内訳 (総世帯)**

項目	奈良県						全国					
	2014年		2019年		増減率 (%)	構成比 上昇・低下 幅 (%)	2014年		2019年		増減率 (%)	構成比 上昇・低下 幅 (%)
	実数(千円)	構成比 (%)	実数(千円)	構成比 (%)			実数(千円)	構成比 (%)	実数(千円)	構成比 (%)		
家計資産総額	32,752	100	32,042	100	▲ 2.2	—	29,355	100	28,337	100	▲ 3.5	—
純金融資産(貯蓄-負債)	12,321	37.6	11,609	36.2	▲ 5.8	▲ 1.4	9,929	33.8	8,238	29.1	▲ 17.0	▲ 4.7
金融資産残高	16,618	—	15,645	—	▲ 5.9	—	13,929	—	12,797	—	▲ 8.1	—
金融負債残高	4,297	—	4,036	—	▲ 6.1	—	3,999	—	4,559	—	14.0	—
住宅・宅地資産	20,431	62.4	20,433	63.8	0.0	1.4	19,425	66.2	20,099	70.9	3.5	4.7
宅地資産	16,485	50.3	16,555	51.7	0.4	1.4	15,433	52.6	16,142	57.0	4.6	4.4
住宅資産	3,947	12.1	3,879	12.1	▲ 1.7	0.0	3,993	13.6	3,957	14.0	▲ 0.9	0.4
(再掲) 現住居・居住地	17,507	53.5	17,767	55.4	1.5	1.9	16,206	55.2	16,777	59.2	3.5	4.0
宅地資産	14,111	43.1	14,322	44.7	1.5	1.6	12,884	43.9	13,555	47.8	5.2	3.9
住宅資産	3,397	10.4	3,446	10.8	1.4	0.4	3,322	11.3	3,222	11.4	▲ 3.0	0.1
(再掲) 現住居・居住地以外	2,924	8.9	2,666	8.3	▲ 8.8	▲ 0.6	3,220	11.0	3,322	11.7	3.2	0.7
宅地資産	2,374	7.2	2,233	7.0	▲ 5.9	▲ 0.2	2,549	8.7	2,587	9.1	1.5	0.4
住宅資産	550	1.7	433	1.4	▲ 21.3	▲ 0.3	671	2.3	735	2.6	9.5	0.3

図20 家計資産の種類別家計資産総額（総世帯）

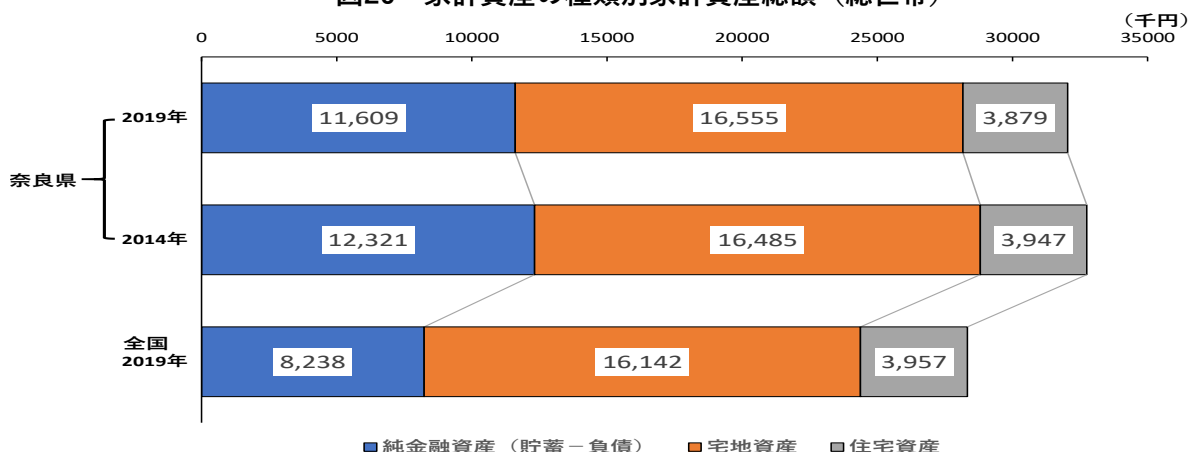


表11 都道府県別家計資産総額（総世帯）

順位	都道府県	家計資産総額 (千円)	順位	都道府県	家計資産総額 (千円)
1	東京都	47,010	25	栃木県	21,902
2	神奈川県	37,877	26	沖縄県	21,879
3	愛知県	34,898	27	石川県	21,860
4	埼玉県	32,202	28	山梨県	21,700
5	奈良県	32,042	29	福島県	21,363
6	京都府	30,139	30	島根県	20,878
7	千葉県	29,896	31	福岡県	20,214
8	兵庫県	29,760	32	岡山県	20,213
9	静岡県	29,330	33	新潟県	19,996
10	大阪府	26,884	34	岩手県	19,754
11	滋賀県	26,764	35	鳥取県	19,652
12	福井県	26,440	36	熊本県	18,894
13	富山県	26,381	37	山口県	18,733
14	岐阜県	26,069	38	山形県	18,686
15	広島県	25,880	39	高知県	18,405
16	香川県	23,449	40	大分県	16,918
17	徳島県	23,396	41	佐賀県	16,415
18	群馬県	23,288	42	長崎県	16,145
19	三重県	23,254	43	宮崎県	15,046
20	宮城県	23,108	44	秋田県	15,030
21	茨城県	22,936	45	鹿児島県	14,747
22	長野県	22,718	46	青森県	14,541
23	愛媛県	22,615	47	北海道	14,316
24	和歌山県	22,026			

## 2. 世帯主の年齢階級別にみた家計資産

家計資産が最も多いのは、世帯主が80歳以上の世帯

総世帯の家計資産総額（金融資産残高－金融負債残高＋宅地資産＋住宅資産）を世帯主の年齢階級別にみると、60歳までは年齢階級が高くなるに従って多くなり、70歳代で若干低くなりますが、80歳以上が5066.1万円と最も高くなっています。

全国では70歳代での落ち込みはなく、年齢階級が高くなるに従って多くなり、80歳以上が4386.0万円と最も高くなっています。

また、全国と比較すると、50歳代までは奈良県の方が低く、60歳代以上は奈良県の方が高くなっています。

家計資産の種類別にみると、「宅地資産」は70歳代で60歳代よりは低くなるものの、年齢階級が高くなるに従って多くなる一方、「住宅資産」は30歳代をピークに年齢階級が高くなるに従って少なくなり、50歳代、60歳代でほぼ横ばい、その後70歳代、80歳以上ではそれより少なくなっています。（図21、図22）



図21 世帯主の年齢階級別家計資産（総世帯）

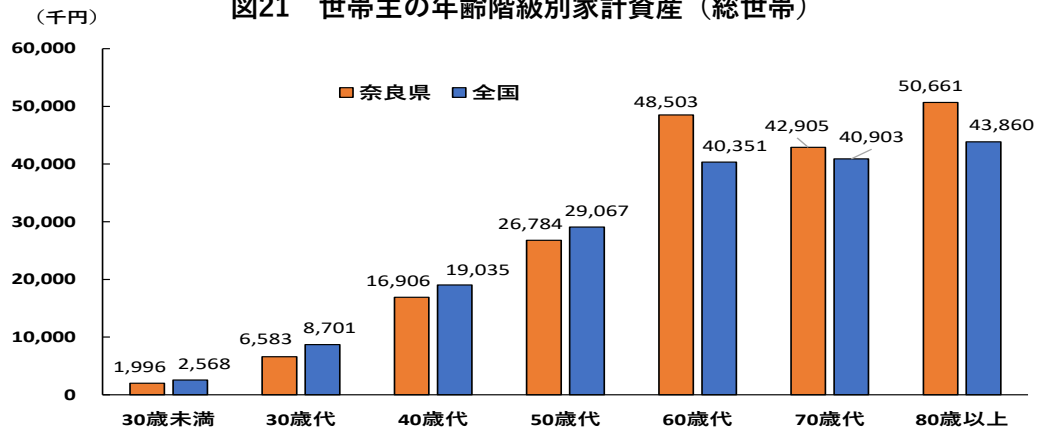


図22 世帯主の年齢階級別家計資産構成（総世帯）

